様式第１号（第６条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

 　第　　 号

 　　　 年　 月 　 日

 神戸市長 様

 　　　　　　　　　 住　　所

 　　　　　　　　　 団 体 名

 代表者名

 電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 電子メール

 --申請事業名を記載-- 事業を下記のとおり実施したいので、補助金 　 円を交付願いたく令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分

２　事業の着工予定年月日 　 年 月 日

 事業の完了予定年月日 　 年 月 日

３　添付書類

　収支計画書（別記）

事業計画書（公募実施要領の別紙１の１、１の２、１の３のいずれか）

別 記

 収 支 計　画 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  予 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  予 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

 （注） 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第２号（第７条関係）

 補助金交付決定通知書

 　 第 号

 　　 年 月 日

 （補助事業者名）　　様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 　　　年　　　月　　　日付け　第　　　　号により申請のあった --採択事業名を記載-- については、金 　　　　 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとす　る。

４　補助事業者は、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、 年 月 日までに完了しなければならない。

６　補助金交付の条件は、前各項に定めるものとする。

　　その他条件を付する場合、別添のとおりとする。

様式第２号の２（第７条関係）

 補助金交付決定通知書

 　 第 号

 　　 年 月 日

 （補助事業者名）　　様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 　　　年　　　月　　　日付け　第　　　　号により申請のあった --採択事業名を記載-- については、金 　　　　 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

うち支払時期と支払額が決定している概算払の内訳

　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとする。

４　補助事業者は、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、 年 月 日までに完了しなければならない。

様式第２号の３（第７条関係）

補助金不交付決定通知書

（　公　印　省　略　）

第　　　　　　　　号

　年　　月　　日

　　　様

神　戸　市　長

　　年　　月　　日付で申請のあった --採択事業名を記載-- 事業については、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

１　補助申請事業等の名称

２　不交付とした理由

様式第３号（第８条関係）

 補助金変更交付申請書

 　第 号

 　　 年 月 日

 神戸市長 様

 住 所

 団体名

 代表者名

 電　　話　（　　　）　　　－　　　　番

 電子メール

 　　年　　月　　日付け　第　　　　号により補助金交付決定通知のあった --採択事業名を記載--の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、承認願いたく補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更の理由

２　添付書類

　　様式第１号　３　添付書類に準ずる。

 ※なお、補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

様式第４号（第８条関係）

 補助金変更交付決定通知書

 　第 号

 　 年 月 日

 （補助事業者名） 様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 　　年　　月　　日付け　第　　　　号により変更申請のあった --採択事業名を記載-- については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記変更申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

２　変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

 補助事業に要する経費 　 円

 補助対象経費 　 円

 補助金の額 　円

 今回増（△減）額決定額 　円

３　補助金交付の条件等については、上記のほか、 年 月 日付け 第 号の

　補助金交付決定通知書第３項から第６項までに定めるとおりとする。

様式第５号（第９条関係）

 補助事業中止（廃止）承認申請書

 　第 号

 　　 年 月 日

 神戸市長 様

 　　　　　　　住 所

 　　　　　　　団体名

 　　　　　　　代表者名

 　　　　　　　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　電子メール

 　　年　　月　　日付け　第　　　　号により交付決定のあった --採択事業名を記載-- については、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　廃止予定年月日 　 年　 月　 日

 中止予定期間 　 年　 月 　 日から 　 年　 月　 日まで

様式第６号（第９条関係）

 補助事業中止（廃止）承認通知書

　 　 第 号

 　　 年 月 日

 （補助事業者名）　　　　様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 年 月 日付け 第 号により補助事業の中止（廃止）申請のあった --採択事業名を記載-- については、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、承認を決定しましたので、通知します。

様式第７号（第10条関係）

 補助事業遂行困難状況報告書

 　第 号

 　　 年 月 日

神戸市長 様

 　　　　　　　住 所

 　　　　　　　　　　　 団体名

 代表者名

 　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　　　 　 電子メール

 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった --採択事業名を記載- -については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第10条第２項の規定に基づき、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第８号（第11条関係）

 補助事業実績報告書

 　第 号

 　　 年 月 日

 神戸市長 様

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　　　　　　 団体名

 　　　　　　　　　　　 代表者名

 　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　　　 　電子メール

 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった --採択事業名を記載-- を下記のとおり実施したので、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

 １　実績報告

　　収支決算書（別記）

公募実施要領 別紙３、別紙４

別 記

 収 支 決 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  決 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  決 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

 （注） １　収支の計は、それぞれ一致する。

 ２　補助金は、見込額を記入する。

３　申請内容を上段に（ ）書で記入し、実績をその下段に記入する。

様式第９号（第12条関係）

 補助金額確定通知書

 　第 号

 　　 年 月 日

 （補助事業者名）　　　　　　様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 年 月 日付け 第 号により実績報告のあった --採択事業名を記載-- について、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金として下記のとおり補助金を確定したので通知します。

記

　確 定 額 　　　 金 　　　 円

様式第10号（第13条関係）

 補助金請求書

 金 円也

ただし、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金

 　　　 補助金(変更)交付決定額 円

 　　　　 　　補助金確定額 　　 円

 既受領額 円

 今回請求額 円

 （注）補助金交付決定額は、事業途中で金額の変更があった場合は最終変更後の交付決定額を記載し、補助金確定額は、補助金確定通知があった場合のみ記載する。

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

 　　　 　　 年　 月　 日

 補助金変更交付決定通知 　第 　　 号

 　　 　　 　年　 月　 日

 補助金確定通知 　　第 　　 号

 　　 　　　 年　 月　 日

（注) 補助金変更交付決定通知及び補助金確定通知は、当該通知があった場合のみ記載する。

 上記のとおり、補助金を精算（概算）払によって交付されたく、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、請求します。

 　　　　　　　　 年 月 日

 神戸市長 様

 　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

 　　代表者名

 　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール

 　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール

 （添付書類）

様式第10号の２（第14条関係）

 補助金概算払請求書

 金 円也

概算払の内訳　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

ただし、 年度 補助金

 　　　　　　 補助金交付決定額 円

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

 　　　 　　 年　 月　 日

 上記のとおり、補助金を概算払によって交付されたく、令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、請求します。

 　　　　　　　　 年 月 日

 神戸市長 様

 　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

 　　代表者名

 　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール

 　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール

 （添付書類）

様式第11号（第15条関係）

 補助金交付決定取消通知書

 　第 号

 　　 年 月 日

 （補助事業者名）　　　　様

 神　戸　市　長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

 年 月 日付け 第 号により申請のあった令和６年度神戸市空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　補助金額 　　　　 円を取り消す。

２　事業に要するに経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

 　　　　　　　 補助事業に要する経費 円

 補助対象経費 円

 補助金の額 円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

 （取消しの理由）